

# 調査レポート

## 2024年の 県内経済活動の回顧



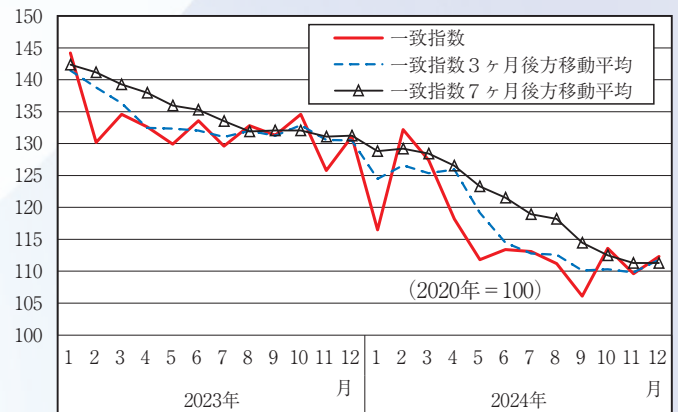
とうほう地域総合研究所  
エコノミスト  
高橋 宏幸

2024年は、日経平均株価が4万円を超えバブル期を上回る史上最高値を更新したが、コメをはじめとする物価上昇が企業経営や消費活動に大きな影響を与える1年となった。主な経済指標が出揃ったところで、改めて2024年の県内経済活動を振り返ってみたい。

### 1. 福島県景気動向指数 (CI = コンポジット・インデックス)

福島県の景気動向指数 (2020年 = 100) より、景気とほぼ同じタイミングで動く一致指数の2024年の推移をみると、2月に132.2ポイントと上昇の動きを示したが、以降は下降基調で推移し110前後で推移した。指数の上昇下降に鉱工業生産指数が寄与している月が多く、12月は鉱工業生産指数や最終需要財出荷指数がプラスに寄与し112.3ポイントと上昇した (図表1)。

図表1 福島県景気動向指数 (CI一致指数)



資料：福島県企画調整部統計課

### 2. 需要動向

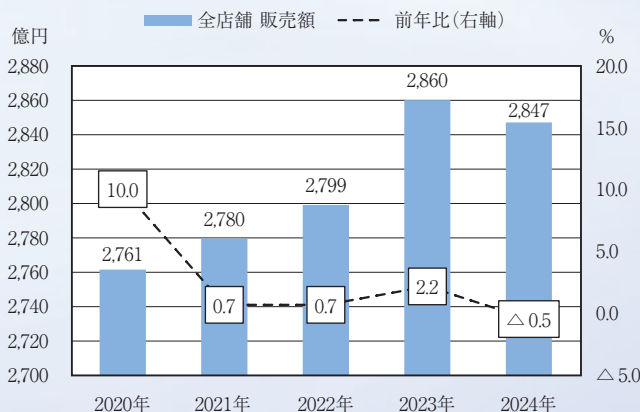
#### (1) 個人消費

百貨店・スーパー販売額は2,847億円 (前年比△0.5%) と5年ぶりに前年を下回った。また、コンビニエンスストア販売額は2,095億円 (同△0.1%) とやや前年を下回った。物価上昇による消費者の節約志向の高まりから、前年を下回ったものとみられる (図表2、3)。

ドラッグストア販売額は1,330億円 (同+7.2%) となった。店舗数の増加に加え、より安い商品を購入しようという消費者志向から、前年を上回ったものとみられる (図表4)。

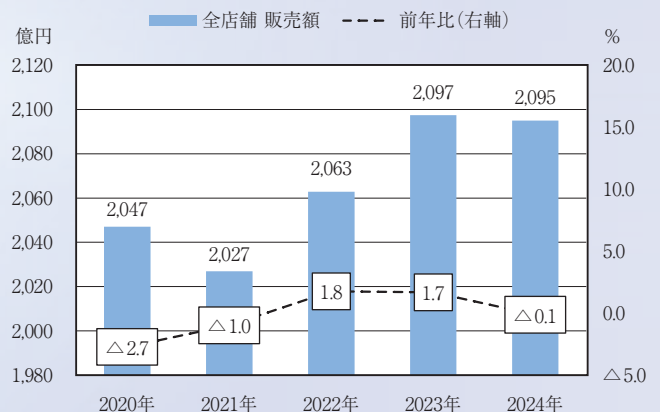
乗用車新車・中古車販売台数 (ナンバーベース) は、合計159,334台 (同△3.7%) となった。半導体不足の緩和などから増加した2023年から一転し、一部メーカー車種の出荷停止に加え、価格上昇の影響もあって2年ぶりに前年を下回った (図表5)。

図表2 百貨店・スーパー販売額



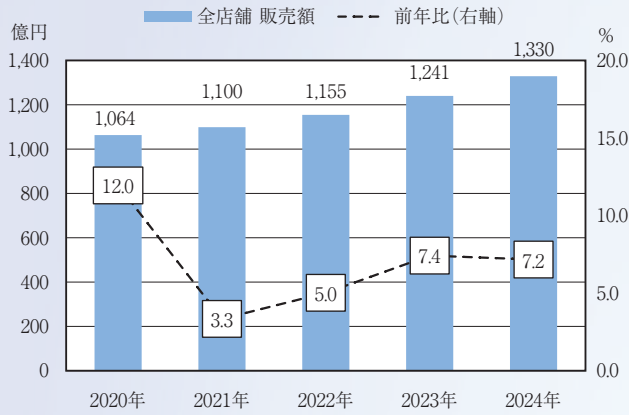
資料：経済産業省

図表3 コンビニエンスストア販売額



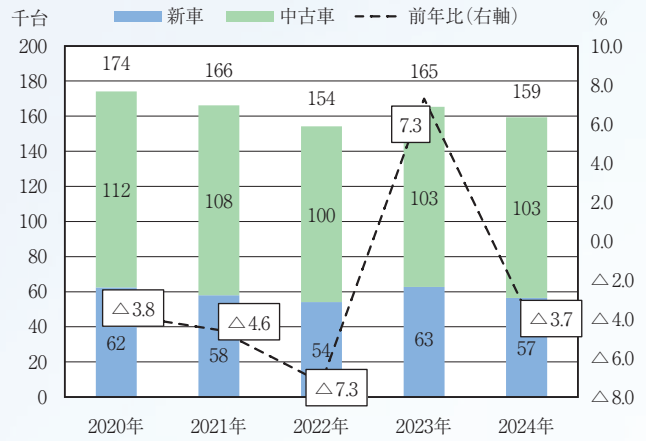
資料：経済産業省

図表4 ドラッグストア販売額



資料：経済産業省

図表5 乗用車販売台数（新車＋中古車）



資料：(一社) 日本自動車販売協会連合会福島県支部、  
(一社) 全国軽自動車協会連合会

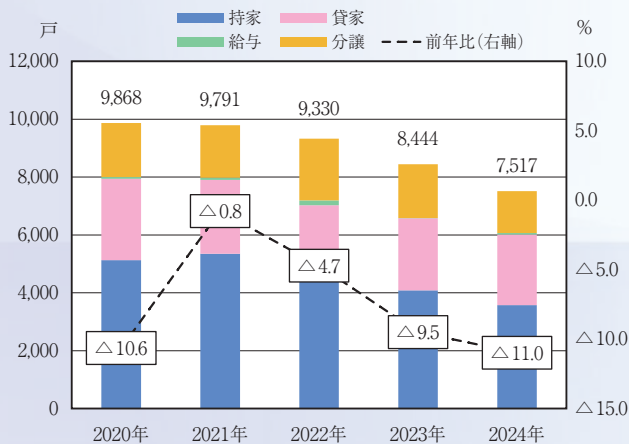
## (2) 新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数は7,517戸で前年比△11.0%となり、8年連続で前年を下回った。2023年から1㎡当たり新築住宅価格が大きく上昇しており、持家・貸家ともに減少している（図表6）。

## (3) 民間非居住用建築物

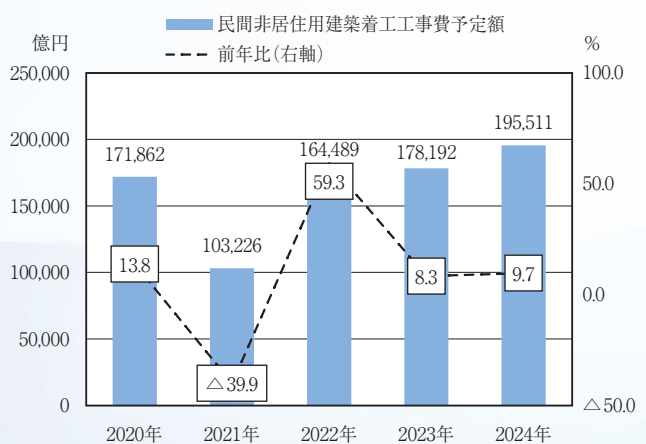
民間非居住用建築物（オフィスビルや工場、倉庫等）の工事費予定額は1,955億11百万円（前年比+9.7%）となった。6月と9月に製造業などでの大型投資があり年間合計で前年を上回っているが、10月以降は前年同月比減少が続いた（図表7）。

図表6 新設住宅着工戸数



資料：国土交通省

図表7 着工構築物（民間非居住用）



資料：国土交通省

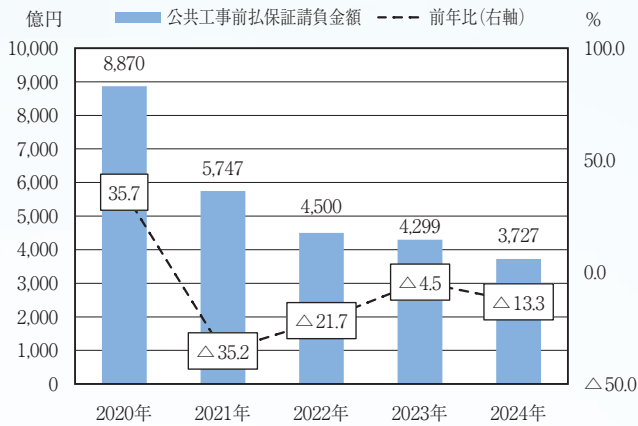
## (4) 公共工事前払保証

東日本建設業保証(株)による2024年の公共工事前払保証請負金額は、3,726億67百万円（前年比△13.3%）となり、環境省や県教育委員会などからの受注が前年比大きく減少したことで、4年連続で前年を下回っている（図表8）。

## 3. 工場立地状況

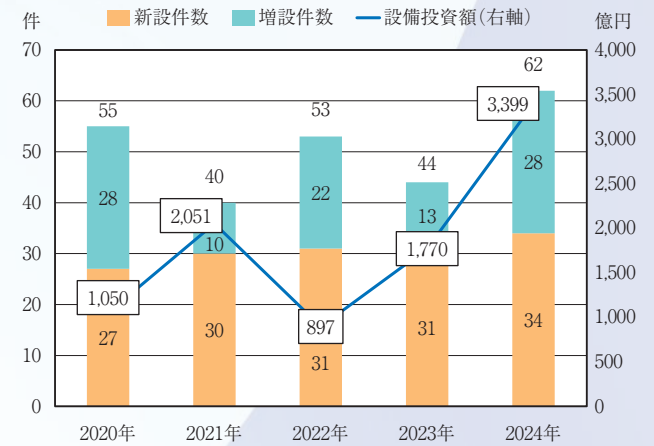
工場立地状況をみると、件数は新設が34件、増設が28件で合計62件と前年比18件増加し、設備投資額は3,399億円と前年比1,629億円増加している（図表9）。業種別では「化学」が8件で最も多く、次いで「食料品」「生産用機械」「輸送用機械」「その他の製造業」の5件となっている。

図表8 公共工事前払保証取扱



資料：国土交通省

図表9 工場立地動向



資料：福島県商工労働部企業立地課

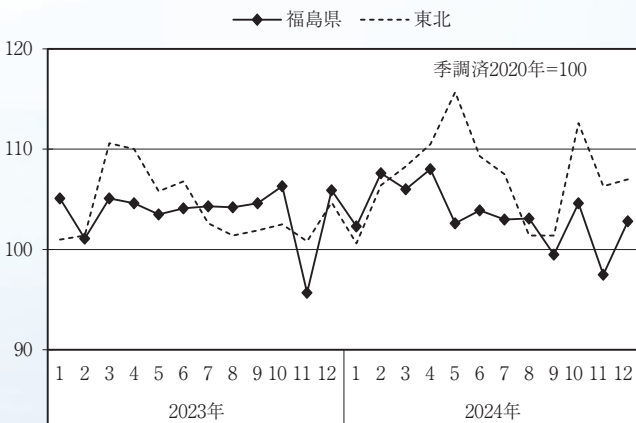
## 4. 生産動向

鉱工業生産指数（季節調整済指数、2020年=100）をみると、9月と11月に100を下回ったほかは100を超えて推移した。また、東北と比較すると1月・2月・8月を除く各月の指数が東北を下回った（図表10）。

## 5. 雇用動向

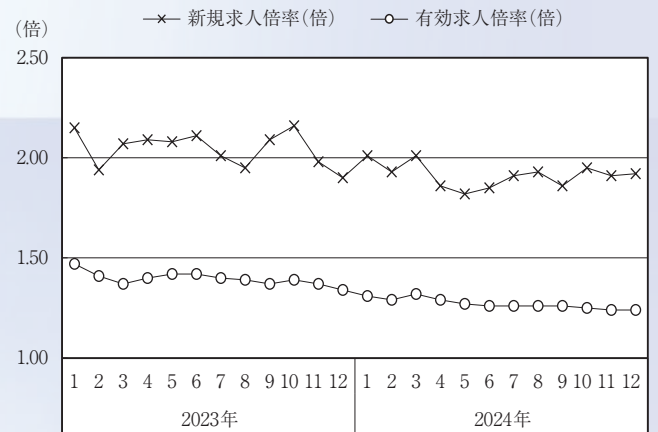
有効求人倍率（季節調整値）をみると、4月以降は1.2倍台で推移し、11月は1.24倍まで低下した（図表11）。1.2倍台はコロナ禍時の2021年10月以来となった。求職者数が3月を除き前年を上回り推移したのに対し、求人数はすべての月で前年を下回った。

図表10 福島県・東北の鉱工業生産指数



資料：福島県企画調整部統計課

図表11 求人倍率推移（季節調整値）



資料：福島労働局職業安定部

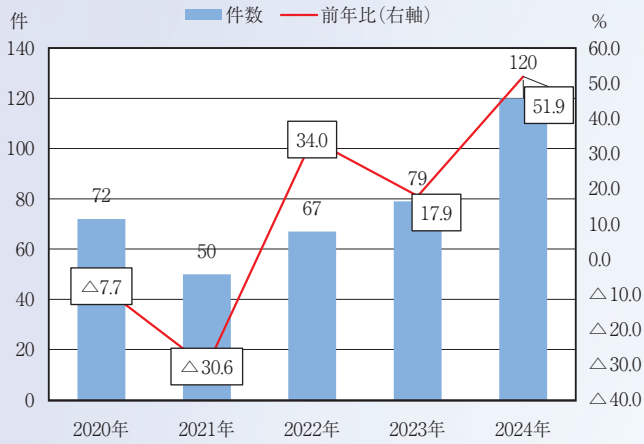
学卒を除きパートを含む

## 6. 企業倒産

企業倒産（負債総額10百万円以上）は、件数が120件（前年比+51.9%）、負債総額が151億59百万円（同+10.7%）と、件数・負債総額ともに前年を上回った（図表12、13）。

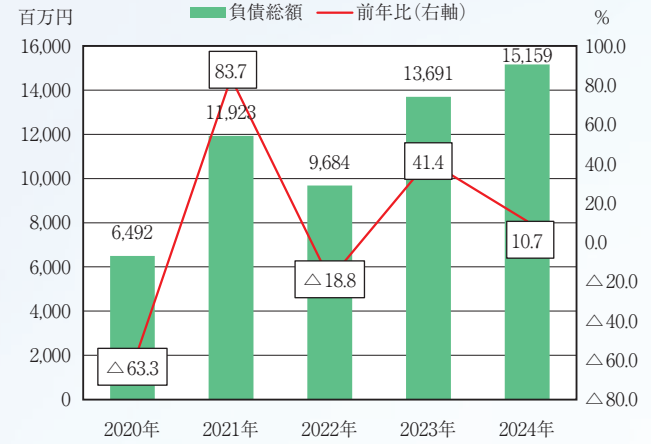
業種別の倒産件数をみると、「建設業」が34件で前年18件の約1.9倍となった。「サービス業」は前年12件から倍増した（図表14）。負債総額では「建設業」「小売業」「サービス業」などで大きかった。

図表12 企業倒産件数



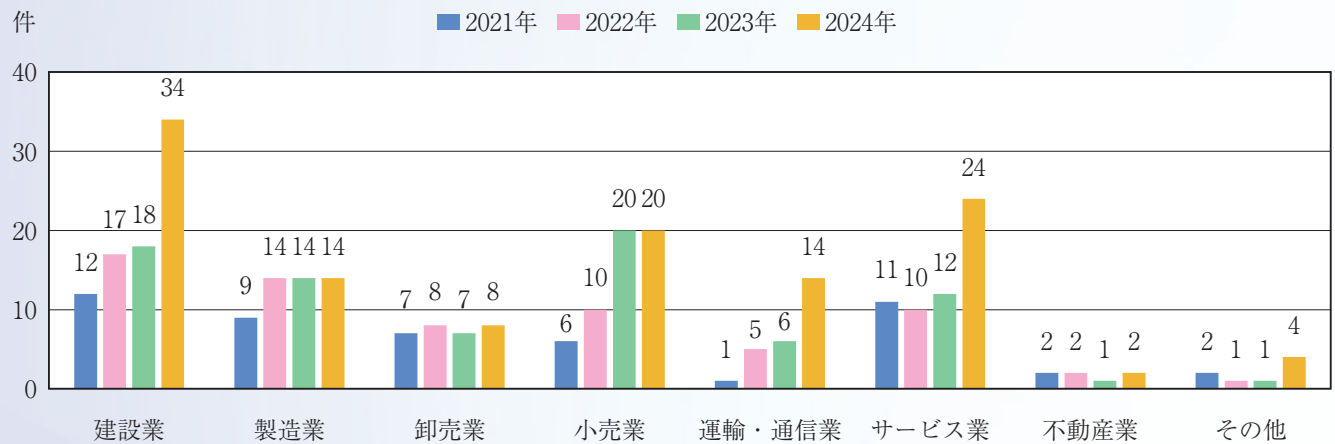
資料：帝国データバンク

図表13 企業倒産負債総額



資料：帝国データバンク

図表14 業種別倒産件数



資料：帝国データバンク

## 7. 延べ宿泊者数

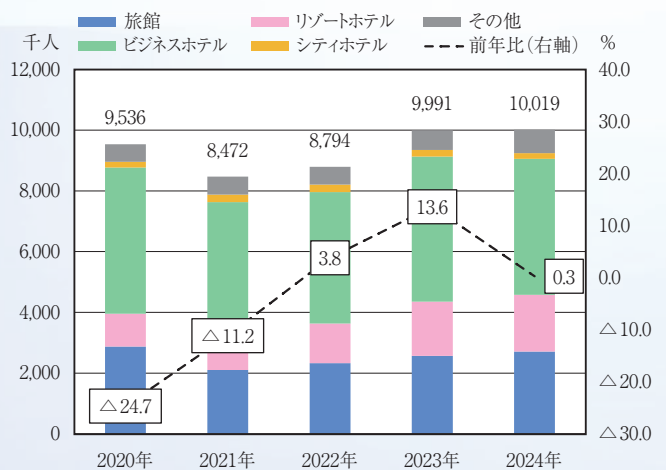
県内延べ宿泊者数は、年間10,019千人（前年比+0.3%）と、5年ぶりに10,000千人を超え、増加幅は縮小したものの3年連続で前年を上回った。福島県「来て。」割キャンペーン効果などにより観光客が増加しており、旅館とリゾートホテルは前年比増加となった（図表15）。

## 8. 最後に

2024年はマイナス金利が解除され17年ぶりに「金利のある世界」になるなど、経済環境に大きな変化のあった年となった。その中で、賃金上昇が物価上昇に追いつかず、実質賃金はマイナスとなり、消費活動のマイナス要因となった。

2025年は県内においても昨年に引き続き賃上げの動きが期待され、また、価格転嫁が進捗すれば景気の良い循環が生まれることが期待される。ただし、米国の関税引き上げが実施されれば、県内企業においてもマイナスの影響が及ぶことが懸念される。

図表15 延べ宿泊者数



資料：観光庁